

令和元年度 長野県地域年金事業運営調整会議 議事要旨

開催日時： 令和元年7月19日（金）14：00～16：00

開催場所： ホテル国際21 2階「弥生」

出席者： 委員11名

日本年金機構11名

- 1 開会 長野南年金事務所 総務調整課 参事役
- 2 あいさつ 長野南年金事務所長
- 3 委員紹介

4 議事

- (1) 平成30年度国民年金保険料の納付状況等について
資料1 平成30年度国民年金保険料の納付状況について事務局より説明
- (2) 平成30年度地域年金展開事業実施報告について
資料2 平成30年度地域年金展開事業実施報告について事務局より説明
- (3) 令和元年度地域年金展開事業計画について
資料3 令和元年度地域年金展開事業計画について事務局より説明

5 意見交換

○主な意見・要望・質問等

・今回の年金2千万円問題について、年配層の者は大体分かっていた数字ではないかと思うが、問題は若年層です。学生たちが一番分からないのは、国民年金と厚生年金の関係です。参考資料1「知っておきたい年金のはなし」（以下、「参考資料1」という。）の中でも、ところどころ触れられてはいますが、一体この二つがどういう関係で、国民年金の給付だけで将来を過ごしたらどういうことになるのか。

「参考資料1」のP8の右側の表では、高齢者世帯の所得の7割が公的年金・恩給で211万円の所得があり、1世帯あたりの平均年間総所得は318万円とあるが、これは厚生年金があつての話で、国民年金だけなら年間78万円くらいです。現在の20代・30代・40代の貯蓄率0の率は高く、この世代の者が将来年金を受け取った時に生活が出来ないということになる。昨年、厚生年金に加入できる条件が拡大されたが、非正規雇用者・短時間労働者は増えていくと思う。将来の年金額がどれくらい減るのか、10年・20年・30年後にこの表はどうなっていくのか、若者たちに見せて考えさせる必要がある。

また、P8の左側の表に「5割を超える方が年金で生活」とあるが、この5割も厚生年金の受給者であり、国民年金だけでは生活できない若者が増えていくということ、若者たちに見せた方が良い。

今、男子も女子も未婚率が高いと言われており、40代の独身女性の41%が非正規で、厚生年金に加入していない相当数のシングルの方の貧困度が重大になる。厚生年金に加入していないと、この国では年金で生きていけない。こういうところを若者に伝え、教育のプロセスの中に入れていただきたい。

・子供たちに年金制度を教えていくのは、大変重要なことを担っていると思うが、そもそも教育制度の中で、社会保障制度をどの段階からどんなふうに教えていくのかということにスポットを当てるべきだ

と思う。

機構・年金事務所で対応できることには限界があると思うので、教育の問題として日本の社会保障制度、さらに言えば年金と健康保険という日本の安定基盤になっている二つの大きな社会保障制度について、しっかりと子供たちに教えていくべきと思っています。

・年金委員への活動支援ですが、地域型年金委員は本来どういう役割を担っているのか、現在どういう役割を担っているのか伝わってこない。役割を明確にする中で、各年金事務所管内で何名必要なのかというところを精査し、委嘱の拡大を進めていくとよい。

・地域型年金委員の委嘱拡大の取り組みについて、地域の社会保険労務士・職域型年金委員のOB・市町村年金担当職員OB・年金事務所職員OBの皆さんにお願いしていただきたい。

・職域型年金委員の委嘱について、長野県と新潟県は委嘱数が多い。長野県より規模の大きい埼玉県の委嘱数は非常に少ない数字になっている。本来、年金委員は厚生労働大臣から委嘱をされているので、もう少し国の方でも委嘱拡大に積極的に関わっていただかないと、各年金事務所が考えても難しいかもしれないと思う。

・長野県では、「こども絵画展」を実施している事務所があるが、山形県では中学生を対象に「年金ポスターコンクール」を実施している。なかなか中学校には年金セミナーの協力をいただけない中で、中学生にも何か年金に携わっていただきたく「年金ポスターコンクール」もいいのではと思う。

・年金セミナーが広がりを見せているのは、年金事務所の担当者が学校の担当者と丁寧に打合せをしていただいている結果だと思うので、このまま続けていただきたい。

・「参考資料 1」は非常によくできたパンフレットだと思うが、高校生は 17 歳・18 歳で話を聞くことになり、そこで 20 歳からと言われても 2 年の差があり、積極的に聞きにくいと思うので、途中でアニメーションなどがあつたらいいなという感想を持った。

・毎年、県内 4 地区の校長会で 1 月に年金セミナーの説明をしているとのことだが、各学校で年金セミナーを開催する時期は、1 月下旬から 2 月が多いので、11 月か 12 月の校長会で説明した方が効果があると思う。

・現在、高校には「探究」という総合的な授業がある。生徒たちが自分から課題を見つけ、その課題を調べて解決する過程をプレゼンするという学習が広がりを見せている。地球温暖化や地域の商店街の活性化など様々な課題を取り上げているが、その中で社会保障・年金制度のことも学習できればと思う。

・年金のことを教育の中でやるときに、どうしても退けられないのが、現在の日本のワーキングシステムの問題。年金システムを 100 年持続的に安定させていくには、ワーキングシステムに抜本的なメスを入れないと、年金を支える若者が低迷してしまう。年金システムを支えるには、ワーキングシステムをもう少しフェアで安定的なものに変えていくために、年金だけでなく広い観点から声を上げていく必

要がある。

・若年労働力は減少しているが、女性の非正規が増えている。非正規だから年金に入らなくていいということではなく、働く者はみんな年金に入るといいう仕組みを作っていく方が大事ではないかと感じる。また、外国人労働者が沢山入ってくることについても現実的に捉え、年金問題を考えていかなければならないと思う。

今後、年金の水準を上げることは不可能だと思う。どうしても下がらざるを得なくなってくる。そうになるとある程度自己責任となることを若者たちにしっかり考えてもらえるようにしなければと思う。

・年金制度は、国民全員が関与しており、中身について知っておかなければいけないことだと思う。啓発・啓蒙していく中で、努力の結果として国民がどの程度理解しているか、その理解度を定期的に調査する必要があると思う。

・資料 1「国民年金保険料の納付状況等」（以下、「資料 1」という。）では、全国と長野県の納付率しか記載されていないが、全国の中で長野県はどのくらいの位置にいるのか、また、一番高い納付率の県はどこで、どんな対策を実行し努力しているのか、そういう情報を「資料 1」の中に入れていただき、併せて検証をしていただければ、意見交換のたたき台の一つになると思う。

・「資料 1」では、年齢区分ごとに納付率だけが出ているが、例えば 20 代の者は何人くらい納付すべき者がいて、何人くらい納付しているのか、そういう数字が分かればもう少し現実味があるのかなと思う。

・「資料 1」の P4 に全国、P5 に長野県の納付率が出ているが、20～24 歳の高い納付率が、25～29 歳では落ち、その後の年代は上昇している。25～29 歳は、年金をかけていく必要性は十分感じながらも納められない不安定な時代なのだろうとは思いますが、年金事務所では、この年代に集中した対策が必要だと思う。

・平成 30 年度の国民年金保険料の平均納付率は 76.2%。「資料 1」の P5 のグラフで年代を見ると、一番高いところが 55～59 歳で 82.3%、20～24 歳の 76.9%以外はすべての年代が平均よりかなり低い数字になっている。対象者がどのくらいいるのか、単なる納付率だけでは把握しきれないのかなと感じる。

・この会議が始まった当初は、年金の真意が問われる中で、納付率が非常に下がっていた時期に比べると、非常に努力されて長野県内における納付率がアップしていることに驚いているし、被保険者の理解も深まっているのかなと思う。今後も、それぞれの啓発活動に努力し、納付率を上げていただきたい。

6 あいさつ 北関東・信越地域第二部長

7 閉会 長野南年金事務所 総務調整課 参事役